

2026 年 3 月期通期決算について想定されるご質問に対する回答

本資料は、本日開示した 2026 年 3 月期通期決算について想定されるご質問に対する回答を皆様のご参考として開示するものです。

連結業績

Q. 事業利益は過去最高だったにも関わらず、営業利益および親会社の所有者に帰属する当期利益が大幅な増益とならなかった理由

当期の事業利益は、丸亀製麺事業および海外事業の大幅な増益により、前期比で 3,254 百万円増益となりました。

営業利益については、海外事業におけるポートフォリオの見直しによる事業の選択と集中を推進した結果、特に英国の市況悪化の影響を受け、不採算店舗に係る減損損失やのれんの減損損失を多額に計上しました。一方で、その他の営業収益および費用における一過性の収益・費用（純額）のポジティブな要因により、営業利益は前期比で 1,904 百万円の増益となりました。

さらに、グループ内外貸建て債権について、当期末の為替レートが円安に推移したことで為替差益が発生し、金融収益は前期比で増加しました。一方で、国内事業の収益増加に加え、減損損失の一部が税務上損金算入されないことにより、課税所得が増加し、法人所得税費用が増加しました。

この結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比 437 百万円の増益となりました。

(百万円)

主な増減科目	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期	増減額	主な増減要因
事業利益	18,205	21,460	+3,254	・丸亀製麺事業および海外事業の大幅な増益
減損損失	△8,066	△11,408	△3,342	・海外子会社ののれんおよび店舗減損計上
その他の営業収益 および費用	△1,465	526	+1,991	・海外子会社における店舗休業補償 （コロナ禍）に関する保険金等（一過性収益） ・海外子会社株式売却損（一過性費用） ・前期一過性費用が今期発生なし
営業利益	8,674	10,578	+1,904	・減損損失は大きく増加したものの、事業利益 の増益に加え、一過性収益の影響もあり、営 業利益は増加
金融収支	△1,963	△1,411	+553	・グループ内貸付に関連した為替差益発生 ・海外関連の金融収益減少（一過性含む） ・支払利息増加
持分法による投資損益	△1,378	△1,078	+300	・海外の持分法適用会社の株式評価損
法人所得税費用	△3,144	△5,341	△2,197	・国内事業の収益増加に加え、減損損失の一 部が税務上損金算入されないことにより、課 税所得が増加
親会社の所有者に帰 属する当期利益	1,874	2,311	+437	

連結業績

Q. 海外事業セグメントの事業利益が前期比で大幅な増益となったにも関わらず、前期以上に多額な減損損失等を計上した理由と今後の対応策について

当期の海外事業の事業利益は5,285百万円となり、前期比で+2,761百万円、計画比で+1,685百万円と大幅な増益となりました。前期比で大幅な増益となった主な要因は以下のとおりです。

- ① スパイシーヌードル業態の Tam Jai は、前期第 1 四半期に発生した低採算のデリバリー施策に対して早期に対策を講じ、適正な取引水準へと改善できたこと、および前期に中国やシンガポールにおける不採算店舗の戦略的閉店等を実施したことにより、原価および人件費等のコストコントロールが奏功し、増益となりました。
- ② MARUGAME UDON は、前期に実施した英国事業のフランチャイズ化により黒字化したことに加え、台湾をはじめとするアジア拠点が好調に推移したことにより、大幅な増益となりました。

なお英国が拠点の Fulham Shore Limited（以下「Fulham 社」という）は、人件費の上昇や、消費環境の悪化といったマクロ要因などの影響により、当初の想定を下回る水準で推移し減益となりましたが、上記①②の増益が Fulham 社のマイナスを吸収する形となりました。

2026 年 3 月期通期連結減損損失の主な内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）			
セグメント	主なエリア	科目	減損損失額
丸亀製麺	日本	有形固定資産、使用権資産	358
国内その他	日本	有形固定資産、使用権資産	399
海外事業			10,652
	英国・アジア	有形固定資産、使用権資産	2,609
	英国	無形資産およびのれん	8,042
合計			11,408

前述のとおり、足元の英国事業環境の変化を受け、企業価値の再評価および将来の収益性を慎重に精査した結果、当エリアの不採算店舗資産やのれんに関して減損損失を計上しました。

また、その他のエリアやブランドにおいても、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位と捉え、減損会計を適用して事業用固定資産の投資の回収可能性を継続的に判断しております。これらの取り組みは、収益性の低い資産の早期特定と、ポートフォリオの最適化を通じて、成長領域へのリソース再配分を促進し、中長期的な企業価値向上につなげる戦略的意義も有しております。この結果、事業環境の変化等によって店舗の収益性が著しく低下した店舗資産については、減損損失を計上しております。

なお、当期における Fulham 社の事業再構築を含むポートフォリオの再編により、コーポレートアクションとしては一定の目途が立ったと認識しております。

今後につきましては、これまで進めてきた選択と集中を通じたポートフォリオの再編を土台に、国内外での成長性と収益性の両立を追求してまいります。そして、外部環境の変化や施策の進捗に応じて、さらなる抜本的なポートフォリオの見直しも視野に入れてまいります。

また、商品・サービス・オペレーションの最適化を通じて、各地域における収益構造の改善を推進していくとともに、マネジメント体制のより一層の強化に取り組んでまいります。特に、経営トップによる直接的な関与のもと、効率性・収益性・成長性の観点からの事業管理を強化し、スピード感のある意思決定を推進していきます。こうした取り組みを通じて、経営資源の集中と資本効率を意識した経営の徹底により、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

連結業績

Q. Fulham 社の事業再構築の背景とその概要とコーポレートアクションの変遷について

当社は、2022 年 5 月に策定した中期経営計画において、既存事業の成長に加え、特に海外事業における M&A を通じた事業ポートフォリオの拡張による高い成長の実現を目指す方針を掲げております。この方針のもと、2023 年 7 月に、英国でピザ業態「Franco Manca（以下 FM）」及びギリシャ料理業態「The Real Greek（以下 TRG）」を展開する Fulham 社を子会社化し、当社グループの事業ポートフォリオの量的・質的拡充、ならびに欧州における成長基盤の構築を進めてまいりました。

一方、近年の英国においてはエネルギー・食料等の価格上昇を背景としたインフレが高水準で推移し、最低賃金の上昇による人件費の増加もあり、外食産業を取り巻く経済環境は想定以上に厳しい状況が継続しております。当社としても収益改善等のための各種施策に取り組んでまいりましたが、外部環境の急激な変化への対応に一定の時間を要しており、収益性の回復が当初の想定より遅れております。その結果、足元では事業構造の見直しが喫緊の課題となっております。

このような状況を踏まえ、景気低迷下における抜本的な業績改善に向けて、相当数の不採算店舗の閉店を含むあらゆる選択肢を視野に入れ、事業再建策の検討を進めてまいりました。

その結果、Fulham 社における事業価値の維持および再建の確実な実行を最優先とし、FM および TRG の両ブランドについては、それぞれ異なる手法により再建を進めることといたしました。なお、本件の進捗については、2026 年 4 月中旬から 5 月上旬にかけて、複数回にわたり開示を行っております。

FM については、英国の Company Voluntary Arrangement（以下 CVA）に基づく再建計画に沿って事業再構築を着実に進めてまいります。TRG については、英国企業倒産法に基づく倒産更生手続きであるアドミニストレーション（Administration）に伴い、第三者へ資産譲渡を通じて、当社の連結の範囲から除外される見込みです。

開示日	Franco Manca（ピザ業態）	開示日	The Real Greek（ギリシャ料理業態）
2026 年 4 月 16 日	CVA を活用した不動産賃貸借契約等の再編を実施	2026 年 5 月 1 日	英国企業倒産法に基づく倒産更生手続きであるアドミニストレーション（Administration）を開始、およびアドミニストレーター（管財人）を選任する通知を提出
2026 年 5 月 7 日	2026 年 5 月 5 日（英国時間）にて開催された債権者集会において、当該 CVA に係る債権者投票の結果、英国法令上の成立要件を満たすこととなり、再建計画は承認	2026 年 5 月 7 日	選任されたアドミニストレーター（管財人）のもと、TRG 事業および関連資産について、英国を中心に外食・ホスピタリティ事業を展開している Karali Group と資産譲渡契約書（Asset Purchase Agreement）を締結

（注） CVA とは、英国の倒産法制に基づく再建手続の一つであり、事業を継続したまま、債権者との合意のもとで契約条件等の見直しを行い、企業の再建を図る制度です。本制度は、提案された再建計画について債権者集会における議決を経て、有効に議決権を行使した債権者の債権額ベースで 75%以上の賛成が必要とされます。さらに、会社と利害関係を有しない債権者の過半数が反対していないことが要件となり、これらを満たした場合に当該再建計画は成立し、反対した債権者を含むすべての対象債権者に対して効力を有することとなります。

売上原価および販管費

Q. 原材料費、水道光熱費、人件費の状況と今後の見通し

主な費用項目	現状と今後の見通し
原材料費	国内外ともに原材料費は上昇基調が継続しており、コストコントロールに注力しているものの、当期の収益に一定の影響が見られました。品目別では、米の価格上昇は落ち着いたものの、特に野菜・肉（特に鶏肉）・揚げ油の価格上昇が大きく、これらを主要原材料とするブランドにおいては一定の影響が生じました。 今後についても、メーカーサイドの物流費や人件費の上昇により、仕入コストの高止まりや緩やかな上昇基調が続く見通しです。 外部環境に関しては、地政学リスクの高まりや為替変動、資源価格の動向等を背景に不確実性が増しております。米国の関税措置については、現時点においてグループ全体への影響は軽微かつ限定的であると認識しています。一方で、中東情勢を背景とした石油・ナフサ価格の変動は、エネルギーコストや包装資材を通じて、間接的に原価上昇圧力となる可能性があります。加えて、包装資材の価格上昇はテイクアウトやデリバリービジネスへの影響も想定されることから、引き続き注視してまいります。 これらのコスト上昇に対しては、廃棄ロスの削減、付加価値の高い商品開発および設計の見直し、調達の最適化等の自助努力を徹底したうえで、必要に応じて価格改定も含めた対応を行い、収益性の維持・改善に取り組んでまいります。
人件費	2026年3月期においては、2年連続で組合要求を上回る賃上げを実施しました。また、店舗で働く従業員の満足度を高め、人材の育成および定着に取り組むとともに、従業員の幸福とお客様の感動が循環する「心的資本経営」を掲げ、持続的な事業成長の実現に向けた新たな経営改革を始動しております。これらの取り組みの推進に向けて、人員の増強も進めております。 2027年3月期においても、3年連続で組合要求を上回る賃上げを実施する予定です。さらに「心的資本経営」に係る戦略的な取り組みの推進により、人件費は増加することを見込んでおりますが、より一層、適切な人員配置、店舗オペレーションの効率化、AIを活用した業務フローの見直し等を一層推進することで、収益性の維持・向上にも取り組んでまいります。
水道光熱費	今後も、国内の電気料金は燃料価格の高騰や政府補助金の縮小の影響を受け、水道光熱費の上昇または高止まりが続くことが想定されます。また、中東情勢等を踏まえると、構造的な上昇リスクが引き続き高い状況にあると認識しています。このような環境下においても、当社グループは店舗オペレーションの継続的な見直しに加え、コストコントロールの強化を図り、持続的な事業成長を目指してまいります。

配当

Q. 配当に関する考え方および 26/3 期決定・27/3 期予想について

当社のキャッシュ・アロケーション方針および配当方針に基づき、2026 年 3 月期の期末配当は、直近の配当予想どおり、前期末比 1 株当たり 1.00 円増配の 11.00 円といたします。また、2027 年 3 月期の期末配当は、当期末比 1.00 円増配の 1 株当たり 12.00 円を予想しております。

<キャッシュ・アロケーション方針>

営業 CF を主たる源泉とし、資本コストを上回る等の成長投資を最優先としたうえで、不透明な外部環境を踏まえ、財務健全性を確保し、余剰資本を株主還元（主に配当および株主優待）に配分する

<配当方針>

グループの成長のために必要な投資を行うため内部留保の充実を図りながら、業績に応じて累進配当を実施していくことを基本方針とします。原則として配当性向 20%以上を目標としつつ、安定的かつ継続的に配当を実施するため、調整後配当性向 2%を下限とし、かつ、特別配当を除き前期以上の配当を行うこととします。

* 累進配当： 原則として減配せず、業績に応じて配当額を維持もしくは増配する政策

* 調整後配当性向： $\text{配当金総額} \div (\text{親会社の所有者に帰属する当期純利益} + \text{減価償却費および償却費} + \text{その他営業費用} - \text{その他営業収益} + \text{減損損失} + \text{非経常的費用項目}) \times 100$

	2025 年 3 月期 実績	2026 年 3 月期 決定	2027 年 3 月期 予想
基準日	2025 年 3 月 31 日	2026 年 3 月 31 日	2027 年 3 月 31 日
1 株当たり配当金	10 円 00 銭	11 円 00 銭	12 円 00 銭
配当金総額	876 百万円	967 百万円	—
効力発生日	2025 年 6 月 13 日	2026 年 6 月 12 日	—
配当原資	利益剰余金	利益剰余金	—

為替レート

Q. 為替レートの状況と今後の見通し

当期の期中平均レート実績は、足元は急激な円安となっているものの、前年同期と比較して、最も影響の大きい HKD を中心に、やや円高傾向の推移となりました。

その結果、前年同期比で海外事業セグメントの売上収益は軽微、事業利益は約 2% のネガティブな影響を受けました。また、年度後半は円安が進行したこと等から、グループ内貸付に関連した為替差損益は、前年同期と比較してポジティブ影響となりました。

なお、当社グループの収益構造は、引き続き円安がポジティブに影響します。グループにおける海外事業の構成比率は引き続き一定の割合を占めることから、為替変動への感応度は、米ドル円が 1 円変動した場合の売上収益への影響は年間 4 億円、事業利益への影響は軽微と試算しています。

通貨	2026 年 3 月期 期中平均レート実績	(ご参考) 2025 年 3 月期 期中平均レート実績	2026 年 3 月期 期末レート実績	(ご参考) 2025 年 3 月期 期末レート実績
USD	149.8 円	152.2 円	156.6 円	158.2 円
HKD	19.4 円	19.6 円	20.4 円	19.2 円
EUR	169.5 円	164.4 円	184.3 円	164.9 円
GBP	202.9 円	195.1 円	211.0 円	193.8 円

通貨	2027 年 3 月期 計画レート	(ご参考) 2026 年 3 月期 計画レート
USD	150.0 円	147.0 円
HKD	19.5 円	18.5 円
EUR	178.0 円	154.0 円
GBP	200.0 円	189.0 円

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因によって予想と異なる場合があります。

以上